

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月31日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉本直栄

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 函館 0138(26)4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 杉山勉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号 本部

【電話番号】 東京 03(5448)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 杉山勉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支社
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支社
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支社
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支社
(大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出いたしました第78期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(訂正前)

(2) 市場関連リスク

<投資有価証券等の価格下落リスク>

当社グループは、平成21年3月末日現在で181億円の投資有価証券（上場・非上場株式等）および、432億28百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

(途中省略)

なお、これらの「事業等のリスク」は、本決算短信の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

(訂正後)

(2) 市場関連リスク

<投資有価証券等の価格下落リスク>

当社グループは、平成21年3月末日現在で151億35百万円の投資有価証券（上場・非上場株式等）および、203億95百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

(途中省略)

なお、これらの「事業等のリスク」は、有価証券報告書の提出日（平成21年6月29日）現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

会社の機関の内容

八 監査室

監査室は、代表取締役直轄の内部監査部門として設置、内部監査の独立性及び客観性を確保したうえで、会社の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的としております。当社グループの各拠点の事業全般にわたるリスク・マネジメント、コントロール及び会社のガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言・勧告を行う内部監査業務を行っております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

八 取締役等の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項により取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(訂正後)

会社の機関の内容

八 監査室

監査室は、代表取締役直轄の組織とし、内部監査部門として監査室長以下15名（平成21年6月29日現在）で構成されております。内部監査の独立性及び客観性を確保したうえで、会社の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的としております。当社グループの各拠点の事業全般にわたるリスク・マネジメント、コントロール及び会社のガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言・勧告を行う内部監査業務を行っております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項により取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,559	321,329	1.15	
1年内返済予定の長期借入金	71,080	114,655	1.61	
1年内返済予定のリース債務		92	4.70	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	413,226	370,887	1.82	平成22年6月30日 から 平成26年9月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)		93	4.86	平成22年4月30日 から 平成25年12月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内)	193,500	116,400	1.72	
合計	854,365	923,457		

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の前期末残高及び当期末残高には、カードキャッシング債権等を流動化した残高34,394百万円は含めておりません。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,559	321,329	1.15	
1年内返済予定の長期借入金	71,080	114,655	1.61	
1年内返済予定のリース債務		92	4.70	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	413,226	370,887	1.82	平成22年6月30日 から 平成26年9月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)		93	4.86	平成22年4月30日 から 平成25年12月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内)	193,500	116,400	1.72	
合計	854,365	923,457		

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の残高には、カードキャッシング債権を流動化した残高について前期末17,000百万円、カードキャッシング債権等を流動化した残高について当期末34,394百万円を含めておりません。